

防災気象情報の伝え方に関する検討会 開催趣旨

気象庁では、警報級の可能性、注意報、警報、特別警報等の発表、土砂災害警戒情報や指定河川洪水予報の関係機関との共同発表等により、災害発生、被害拡大に至るまでの各段階における危険度の高まりに応じた防災気象情報を提供している。また、市町村の避難勧告等の判断に資するためホットラインを行う取組も強化してきている。

平成 30 年 7 月豪雨では、これらの防災気象情報の段階的な発表、市町村への支援、さらには記者会見を通じて早い段階から厳重な警戒の呼びかけを行った。これらの情報発表や警戒の呼びかけ、市町村からの避難勧告等による避難の呼びかけが必ずしも住民の避難行動につながらず、甚大な水害や土砂災害が広域に発生し、平成に入り最大の人的被害をもたらす豪雨災害となった。

今般災害を教訓とし、各種防災対策の検証と今後の対応策について検討するため、中央防災会議においては防災対策実行会議の下に「平成 30 年 7 月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ」が、国土交通省においては「住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト」及び「実効性のある避難を確保するための土砂災害対策検討委員会」等が開催されている。こうした中、大雨が予想された場合に危機感が住民や社会に確実に伝わり、避難等の防災行動につながっていくためには、これらのワーキンググループ等との緊密な連携の下、防災気象情報の伝え方についてさらなる改善方策を検討する必要がある。

このことから、学識者に加え、報道関係者、自治体関係者、関係省庁による「防災気象情報の伝え方に関する検討会」を開催するものである。

検討内容

- (1) 防災気象情報を通じて危機感を効果的に伝えていくための方策
- (2) 防災気象情報をより分かりやすく伝えていくための方策

防災気象情報の伝え方に関する検討会

委員名簿

(有識者)

池内 幸司 東京大学大学院 工学系研究科 教授
牛山 素行 静岡大学 防災総合センター 教授
大野 宏之 一般財団法人 砂防・地すべり技術センター 専務理事
片田 敏孝 東京大学大学院 情報学環 特任教授
勝田 博文 広島市 危機管理室長
関谷 直也 東京大学大学院 情報学環 准教授
田中 淳 東京大学大学院 情報学環 総合防災情報研究センター長 教授
谷原 和憲 一般社団法人 日本民間放送連盟 災害放送専門部会幹事
(日本テレビ報道局ニュースセンター専任部長)
中山 一生 龍ヶ崎市市長
新野 宏 東京大学 大気海洋研究所 客員教授
橋爪 尚泰 日本放送協会 報道局 災害・気象センター長
藤森 涼子 NPO 法人 気象キャスターネットワーク 代表

(関係省庁)

林 正道 内閣府 政策統括官(防災担当)付 参事官(調査・企画担当)
川崎 穂高 総務省消防庁 国民保護・防災部 防災課長

は座長、敬称略、有識者は五十音順

(事務局)

気象庁、国土交通省水管理・国土保全局、国土交通省砂防部